

「震災復興に向けての取り組み」

～多くのご支援により、さんま宅配便事業等を再開～

大船渡水産物商業協同組合

理事長 佐々木英一



平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、三陸の漁港施設、市場施設、製氷工場、給油施設、加工施設等水産関連施設が甚大な被害を受けました。私ども大船渡水産物商業協同組合（大船渡市、陸前高田市、住田町管内の鮮魚小売商が加入（震災時48名））もさんま宅配施設と事務所兼購買店舗すべてが流出し、震災後はその再建に向け奔走の毎日でした。まずは、震災前48名の組合員の安否と被害状況の把握等を実施。そして、果たしていつ、組合運営が再開、継続出来るかが最大の問題でした。震災から2ケ月経った5月中旬、理事会を招集し、その場で6月中旬の総会開催を決定。紆余曲折もありましたが、総会では、この難局を乗り越えるべく、組合員出席者全員の満場一致により組合を存続することを決定いたしました。戦後最悪の自然災害となったあの大震災から2年7ケ月が経ちましたが、震災時は、組合員48店舗の内29店舗、実に60%が全壊被害。現在は、半壊等を含め39店舗が事業復帰し、仮設店舗や移動販売で頑張っております。この様に早めに復旧・復興出来たのも、全国の支援組織やボランティア、関係機関・団体の方々のお蔭様と心より感謝致します。しかし、まだまだ震災前の売上げ状況には戻っておらず、私ども組合運営及び個々の組合員企業の経営もこれからが本当の正念場を迎えるものと心していかなばなりません。

昔から天災は忘れた頃にやって来ると言われますが、昭和8年の三陸沖地震津波、昭和35年チリ地震津波、そして今回の大震災と、文明が進めば進む程、天災による被害の規模も大きくなる様に思われます。人災である戦争は、人間の対話の力により避けることも出来るでしょうが、天災ばかりは今の科学の力でも、その襲来を止めることはできません。突然攻撃して来る天災のことを忘れず、普段から備えておかねばなりません。一方、今回の震災では多くの物が奪われた反面、新たな出会いも生まれました。全国からの暖かい励ましの言葉と、人のために自分に出来ることをしたいという美しい善意により「大きな絆」が生まれ、三陸沿岸は大いに注目されました。三陸の沖合いには、世界有数の好漁場である三陸漁場が広がり、サンマ棒受網漁業、いか釣り漁業などが行われ、水揚基地となっております。大船渡魚市場にはサンマ、サケ、イサダなどの四季折々の水産物が水揚げされ、沿岸部では、ホタテ、カキ、ワカメなどの養殖漁業の他、ウニ、アワビ等の採介漁業、定置網漁業が行われて来ました。まさに、水産業は大船渡市の基幹産業であり、官民上げて、魚食普及にも取り組んでおります。特にも、組合では長年、開催されている「大船渡市さんま祭り」や豪華客船入港時の歓迎式典でのサンマやイカ焼き等のイベントへの協賛参加の他、9月23日には、今年で5年目となる「三陸、大船渡東京タワーさんままつり」に協賛。当日は、新鮮な炭火焼きさんま5,555匹等を振る舞い、水産都市及び観光都市「三陸、大船渡」を首都圏から情報発信しました。今後とも、組合事業を通じて大船渡の知名度アップと水産物等の販路拡大を図って参りますので、皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

復興支援等国・県に対する要望 16 項目を決議

～第 39 回中小企業団体岩手県大会を開催～

9月20日、第39回中小企業団体岩手県大会が盛岡市のホテル東日本において開催された。当日は、岩手県知事、岩手県議会議長をはじめ、関係機関から来賓多数のご臨席を得たほか、県下の組合代表者等総勢 170 余名の参加により盛大に開催された。

大会では、岩手県知事より岩手県商工業表彰の授与の他、本会会長からは大会表彰として優良組合・組合功労者・優良青年部の表彰も併せて行った。その後、議案審議に入り、全議案を満場一致により採択し、岩手県中小企業青年中央会の佐藤康会長による大会宣言がなされた。

さらに、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県商店街振興組合連合会及び本会の4団体合同による「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」が併せて決議された。

なお、国に対する要望としては、「復興支援対策（復興工事について、グループ補助金の拡充等）」、「中小企業の成長分野進出への支援」、「国際リニアコライダー（ILC）の誘致」、「消費税率引き上げに伴う対策の強化」、「原子力発電所事故に伴う風評被害対策」、「エネルギー政策の強力な推進等」、「中小企業向け金融制度の維持」、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等補助金の拡充」、「中小商業の活力向上支援の継続」、「中小企業に配慮した労働・社会保障制度」、「不公正取引の排除」、「官公需対策」、「中小企業関係税制対策」（内容は本誌7月号の「専門委員会」の記事を参照）。県に対する要望としては、「復興支援」、「官公需対策の拡充・強化」、「産業及び地域振興」（内容は本誌9月号の「第3回理事会開催」の記事を参照）。「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」の項目は、「中小企業の早期事業再建と支援措置の継続的实施」、「成長の原動力である中小企業の活力強化」、「地域発の成長・活性化の促進」。

各々の決議内容の実現に向けて、国及び県等の関係機関に対しそれぞれ総力を結集して陳情要望を行なうこととした。



大会全景



谷村会長の主催者挨拶



大会議長を務める齊藤副会長



祝辞を述べる桐田商工労働観光部副部長



佐々木岩手県議会議長



高橋全国中央会専務理事



秋津商工中金 取締役常務執行役員

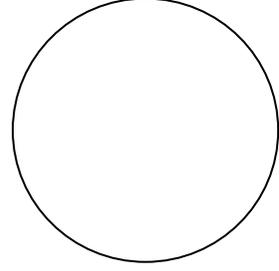
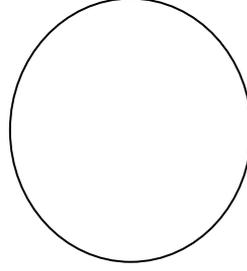
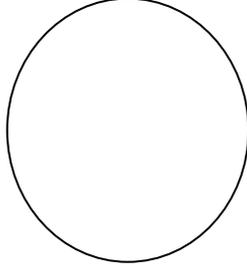
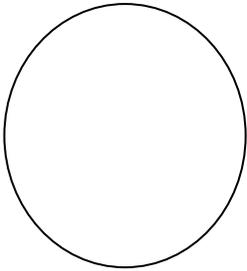
受賞者のご紹介

岩手県商工業表彰(岩手県知事表彰)

(敬称略・順不同)

☆団体(3組合)☆

☆個人(5名)☆

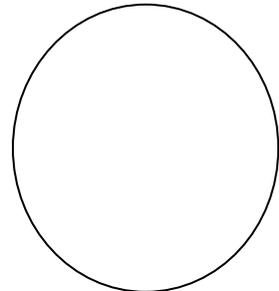
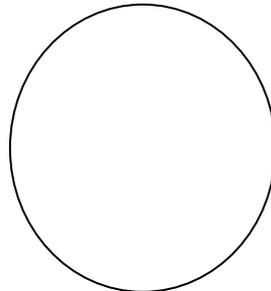
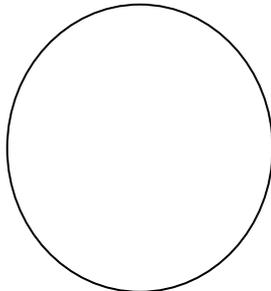
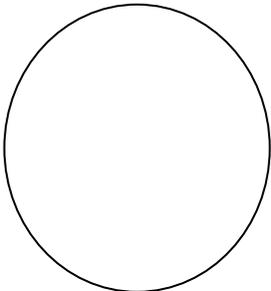


久慈エルピーガス事業(協)
理事長 添田 悟

岩手県食肉生活衛生(同業)
理事長 米内 正巳

岩手県再生資源(商工)
理事長 高橋 文一

北田 文人
(協) 一関電設工業会 理事長



石川 保文
釜石市水道工事業(協)
理事長

昆 裕子
(企業) 夢咲き茶屋
理事長

舘口 政悦
二戸電気工事業(協)
理事長

加藤 正規
(協) 紫波町ポイントカード会
理事長

大会表彰(中央会会長表彰)

☆優良組合(5組合)☆

- ・ はなまきカード(協) 理事長 松田 一守
- ・ 岩手県旅行業(協) 理事長 佐藤 好徳
- ・ 黒崎温泉(企業) 理事長 村上 新一
- ・ 八幡平市建設(協) 理事長 遠藤 忠志
- ・ 奥州市水道工事業(協) 理事長 細川 勝男



代表して受賞するのはなまきカード(協) 松田理事長

☆優良青年部(2青年部)☆

- ・ (協) 日専連盛岡青年会 会長 道又 俊幸
- ・ 岩手県総合建設業(協) 青年部 部長 齋藤 賢



日専連盛岡青年会 道又青年会長



岩手総建 齋藤青年部長

大会表彰（中央会会長表彰）

☆組合功労者（役員の一部）（30名）☆

- 小島 英亮 岩手県米穀販売（商業）理事
- 高橋 昭二 岩手県米穀販売（商業）理事
- 下尻 松夫 岩手県板金（工業）監事
- 千葉 修 岩手県石油商業（協）理事
- 皆川 秀吉 岩手県石油商業（協）理事
- 豊田 肇彦 岩手県木材産業（協）理事長
- 小原 清悦 岩手県陸砂利（工業）理事
- 鈴木 信吾 岩手県陸砂利（工業）理事
- 梅木 隆夫 岩手県パン（工業）理事
- 高橋 真 岩手県パン（工業）理事
- 佐々木昭二 岩手県自動車整備（商工）理事
- 角掛 博見 岩手県自動車整備（商工）監事
- 高橋 三希生 岩手県防水工事業（協）監事
- 黒川 久 岩手県流通輸送センター（協）理事
- 藤館 憲二 岩手県トラック輸送サービス（協）副理事長
- 波紫 秀博 岩手県トラック輸送サービス（協）理事
- 田村 直巳 盛岡青果商業（協）理事
- 沼崎 喜四郎 岩手県ハイ・タク交通共済（協）相談役
- 野場 進一 久慈自動車整備（協業）理事

- 松田 常子（企業）夢咲き茶屋 理事
- 鈴木 東 一関市水道工事業（協）理事長
- 佐藤 芳喜 一関市水道工事業（協）専務理事
- 遠藤 忠志 八幡平市建設（協）理事長
- 駒木 勲 二戸電気工事業（協）副理事長
- 村上 安弘（協）雫石町サービス店会 副理事長
- 米沢 一波留（協）雫石町サービス店会 専務理事
- 鈴木 弘幸（協）紫波町ポイントカード会 理事
- 川村 光英（協）紫波町ポイントカード会 理事
- 田村 政雄 岩手町商業（協）監事
- 菊池 佐知江 岩手県カヨプラテック（協）専務理事

☆組合功労者（職員の一部）（7名）☆

- 佐々木 良典 岩手県電気工事業（工業）主任
- 右京 利和 岩手県電気工事業（工業）主任
- 大原 幸子 岩手県豊（工業）事務職員
- 菊地 浩 岩手県火災共済（協）業務部次長
- 佐々木 壽 宮古市水道工事業（協）事務局長
- 松村 廣行 岩手県総合建設業（協）工務部技術課長
- 田村 砂織 岩手町商業（協）事務職員



組合功労者（役員の一部）
代表して受賞する八幡平市建設（協）の遠藤理事長



大会宣言を読み上げる佐藤青年中央会長



橋本商工労働観光部長の挨拶



県商工会連合会 千葉会長による乾杯音頭



県観光協会 佐藤理事長の中締め挨拶

自由民主党県連へ要望書を提出

本会では9月26日、谷村会長、千葉専務理事ほか幹部職員が自由民主党岩手県支部連合会を訪問、国及び県に対する要望項目について説明するとともに、要望事項を記した要望書を提出した。

自由民主党は、佐々木大和党県連会長代理、柳村岩見副会長、千葉伝幹事長ほか県連役員が対応された。

内容は、9月20日開催の第39回中小企業団体岩手県大会で決議された事項で、国向けの重点要望事項は「グループ補助金の拡充」の他5項目、また、一般要望事項は「復興工事」の他9項目である。更に、「復興支援」をはじめとする県向けの要望内容への理解を求めた。

これに対し、佐々木大和党県連会長代理から「国に関する項目は、中小企業者への影響等を十分考慮し、速やかに県連から党本部に伝える。県に関する項目も重要な案件が多いので、内容をよく読み、実現できる様頑張りたい。」旨の回答があった。



自民党県連佐々木会長代理に要望書を提出する谷村会長

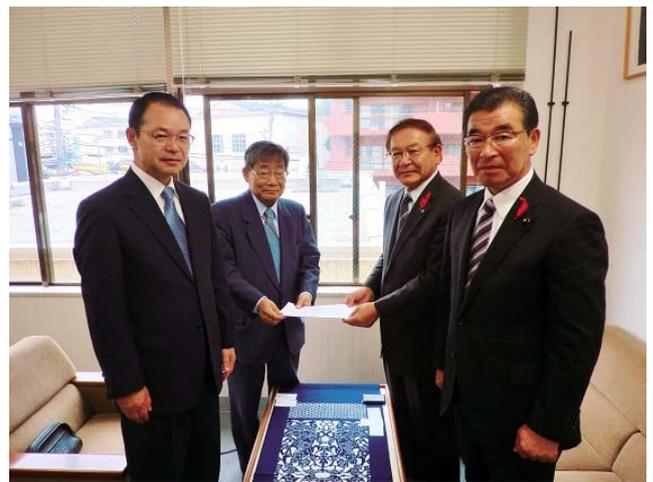
千葉県議会議員長へ要望書を提出

10月2日(火)、千葉伝岩手県議会議長及び大宮惇幸副議長に対し、第39回中小企業団体岩手県大会において決議された「地域振興支援に関する提案・要望書」を提出した。

要望は、グループ補助金の継続予算措置等の復興支援関係のほか、国際リニアコライダーの誘致実現、再生可能エネルギーを軸とした地域振興対策、旅行者への情報提供を意識したプロモーション対策のほか、官公需対策の充実強化、成長産業の立地促進、グローバル人材の育成等、県政発展に向けた具体的な提案を含む内容。

谷村会長は「要望内容は、県内中小企業及び中小企業組合が直面する重要かつ緊急な課題についての要望であるとともに、課題解決に向けた提案を提示するもの。ぜひ実現に力添え願いたい。」と発言。

これに対し千葉県議会議長は「本県発展に資する示唆に富む提案を受けた。要望内容については実現できるよう努力していきたい。」旨の発言があった。



大宮副議長(右)、千葉議長(右奥)に要望書を提出する谷村会長

大船渡五陽食品（協業）が豆腐工場を復旧！！ ～様々な困難乗り越え、通常操業再開～

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震及び津波により、当組合（今野 武義 理事長）の共同生産加工施設は全壊し、付属設備や機械装置等は津波により壊滅的な被害を受けた。

工場建屋は残ったが、地震と津波によりひび割れが酷く、工場内の油類が散乱し、さらに建物全体が大きく傾くなど、全壊の状況であった。こうした中、組合では、本会支援を受け、激甚災害法に基づく「事業協同組合等共同施設災害復旧事業費補助金（4分の3補助）」による施設復旧に向けた取り組みを開始。

平成23年12月には正式な交付決定も決まり、スムーズに復旧が進むと思われたが、工事着工の直前に発注予定先の建設業者より、「資材及び労務費単価の急上昇により、当初の見積金額では、工事を引き受けることができない。」と契約を拒否される事態が発生。何度も交渉を行うも、折り合いがつかず、予算内で施工できる業者を探したが、どの業者も予算額を大幅に超過する、或いは技術者不足により工事に応じられないなど、引き受け手がない状況が続いた。その後、施工方法の変更により、施設の延床面積、機能等を維持し、予算内に施工可能な業者が見つかったことから、平成24年4月に岩手県に対し変更申請を行い、同年7月に変更承認が認可されたため、半年以上が経過しつつも、なんとか工場建設に着手することができた。

豆腐製造装置等が同年10月に納入され復旧が完了するはずであったが、装置の調整を始めたところ思うような豆腐ができない状況が続いた。当初は、機械に慣れず、技術的な問題と思い、様々なやり方を工夫したが、結果としてどれも従前どおりのような生産に至らなかった。

平成25年、本会が組合の財務面での経営支援に入った際、生産面の問題が内在していることを把握したため、食品関連の専門家を活用し改善点等を抽出すべく、組織新生推進事業を実施。

豆腐が従前どおり製造できない問題については、各種専門家（中小企業診断士、食品コンサル、大学准教授、弁護士）連携による支援により問題点が明確になったことで、販売店及び製造メーカー等と折衝を重ね、部品交換等及び調整への対応が図られることとなり、納得できる豆腐製造が出来る生産設備へと一新した。約2年の歳月を費やし、設備の完全復旧を果たすことができた。



工場全景と今野理事長

震災対応移動中央会（9月期）開催

本会では、東日本大震災発生直後より被災事業者・組合等の相談対応や復興施策の普及等を目的とし、沿岸地区を中心に震災対応移動中央会を開催している。

9月の移動中央会は、9月2日から公募が開始された「岩手県中小企業等復旧・復興補助金（通称：第8次グループ補助金）」への申請に関する相談などについて、岩手県経営支援課の担当職員とともに各グループへの個別対応形式にて実施した。

■ 釜石地区	9月2日（月）	於：（公財）釜石・大槌地域産業育成センター
■ 宮古地区	9月3日（火）	於：宮古市役所分庁舎
■ 陸前高田地区	9月5日（木）	於：陸前高田商工会
■ 大船渡地区	9月6日（金）	於：大船渡地区合同庁舎
■ 久慈地区	9月9日（月）	於：久慈市役所



釜石会場の様子



陸前高田会場の様子



たろちゃんハウス オープン2周年感謝祭開催

～あまちゃんも餅まきに参加～

9月22日(日)、たろちゃん協同組合(箱石英夫 理事長)が運営する仮設店舗「たろちゃんハウス」のオープン2周年を祝う感謝祭が、山本正徳宮古市長をはじめ多くの来賓出席のもと、盛大に開催された。

同組合は、宮古市田老の「グリーンピア三陸みやこ」の敷地内で、県内最大規模の仮設団地に併設した「たろちゃんテント」として事業を開始し、一昨年8月に組合を設立。同年9月に中小機構等の支援を受けて、2階建てプレハブハウス3棟に22店が出店する仮設店舗「たろちゃんハウス」をオープンさせた。

その後、盆踊りや歳末大売出しなどのイベントで「にぎわい創出」に努め、先月25日に節目を迎えた。感謝祭会場では、郷土芸能の披露や出店にぎわった他、紅白の餅まきの際には、NHK連続テレビ小説「あまちゃん」のヒロイン能年玲奈さんがかすりはんてん姿でゲスト参加し、訪れた約300人に紅白餅をまき、大いに盛り上がった。箱石理事長は、「被災前の売り上げに比べるとまだまだだが、買い物だけでなく、触れ合いの場として、一層の利便性向上に努める。」と意欲を新たにしていた。



紅白の餅まきの様子



たろちゃんハウス全景

起業応援セミナーを開催(大船渡・釜石会場)

本会では、9月2日に大船渡市のホテル福富、5日に釜石市のホテルサンルート釜石の2会場にて「起業応援セミナー」を開催。

このセミナーは女性や若者の地域での起業を応援することを目的に開催したものである。

第1部セミナーでは、女性起業家応援長屋 代表世話人 森田麻里氏より、「女性の力で“まち”の元気を取り戻す!～女性起業家応援長屋(創業支援拠点)と地域とのつながり～」と題し、実体験をもとに、女性同士のネットワークを形成することで、女性のビジネスチャンスが広がることについて講演いただいた。

続いて、森田氏から支援を受けた甘味処・高福代表 高橋淳子氏から

「家業を活かして甘味処を創業!～健康を意識した餅料理を提供～」と題し、普通の主婦でも自分にあった起業型態があることなど、自身の経験をお話いただいた。講演終了後は、本会から企業組合制度や国や県が実施する創業支援制度等について説明し、周知と活用を促した。

第2部は、参加者の相互交流・情報交換を目的として交流会を実施。参加者からは、このような情報交換や交流の場が必要とする感想が寄せられ、起業意欲向上につながる有意義なセミナーとなった。



セミナーの様子

平成25年度中小企業支援事業研究会を開催

本会では、県内中小企業等並びに中小企業組合が抱える経営上の課題等の解決を図ることを目的に、平成17年より、職員からの新規事業の提案を受付けている。各職員から出された新規事業は内部審査を経た後、昨年度までは、国・県・市町村等に向けた提案会を開催して来た。

本年度は、中小企業支援に向けた事業のあり方に関する調査研究の一環として、岩手県、盛岡広域振興局、盛岡市の経営支援担当者で構成する標記研究会を9月24日に開催した。

当日は、①被災中小企業等の復興促進策について、②農商工連携・6次産業化の促進策について、③製造業等の工業分野の支援策について、④商店街等の商業分野の支援策の4テーマ、10事業案について活発な意見交換が行われた。

特にも被災中小企業等の復興促進策については、グループ補助金等を活用して事業を復旧する事業者が増加したものの、復旧が未だ完了できない事業者も多いことや、施策普及に対する市町村による温度差もあり、積極的な地域とそうでない地域との地域格差も課題であるなどの意見が出された。

グループ補助金の目的は、単なる被災中小企業復旧支援ではなく、被災事業者間の連携と共同事業化によるグループ全体での復旧、復興の加速であり、そうした中、本会では任意のグループから事業協同組合等の法人組織への移行支援を進めており、これまで9組合が設立されるなど、組合組織化の果たすべき役割と本会の支援の重要性について再確認することができた。



研究会の様子

東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会

～30周年記念大会及び研修交流会仙台市にて開催される～

9月27日(金)、宮城県仙台市の花京院スクエアグリーンコートで、「東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会30周年記念大会及び研修交流会」が開催された。今回、東北・北海道地区から65名が参加した同研修会は、組合士の研鑽と交流を図ることを目的に、毎年各道県を持ち回りで開催されている。

研修に先駆けて行われた視察研修では、東日本大震災後に復旧・復興へ歩みだし2年半が経過した現場を視察。なかでも、仙台港運送事業協同組合では被災直後における事態収拾の経緯や町の様子、現在に至るまでの復旧活動など、被災地で活動する組合からの生の声に多くの参加者が聞き入った。その後、キリンビール仙台工場、鐘崎笹かま館・七夕館の工場見学を行った。

30周年記念大会での基調講演では、全国中央会理事・事務局長の加藤篤志氏より「組合士の歩みと役割について」をテーマに、制度の導入・創設の秘話など組合士の歩み、組合における組合士の役割、これからの組合士のあり方などについて講演をいただいた。

その後の懇親会では、組合士という共通性を話題に、道県の枠を超えた交流を深め合った。なお、26年度は岩手県開催を予定しており、岩手県中小企業組合士会の似内裕司会長は“来年は岩手でお会いしましょう”と締めめの挨拶を行った。



各県から組合士多数が参加した記念大会

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金情報

本会では、岩手県地域事務局として「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」における補助金交付等の事業を実施している。

このたび、本補助金の2次公募分（公募期間：平成25年6月10日から7月10日）の採択事業者35社を対象に、9月11日サンセール盛岡を会場に補助金説明会を行った。説明会には、採択事業者のうち34社から60名を超える出席があり、本会からの交付申請等諸手続き、事業実施時の留意点などについての説明のあと、活発な質疑応答がなされた。各事業者は、交付申請のあと交付決定通知を経て、事業を開始する。

本補助金は、本誌9月号でご案内の通り2次公募で予算を達成したため、募集は終了しているが、国では消費税増税に向けた経済対策の中で、「ものづくり補助金」の予算化が検討されており、また、日本経済新聞などにおいて、その予算に盛り込まれると報道されている。その概要は、以下の通りである。

- ①全体予算：約2,000億円 ②補助率：試作開発・設備投資等に係る費用の3分の2
- ③補助金額上限：2,000万円

（正式な公募決定の際は、関係する会員組合には改めて案内をする予定。）

ものづくり補助金に関するお問合せは 中央会ものづくり支援センターまで！

〒020-0878 盛岡市肴町4-5 岩手酒類卸ビル2階（中央会となりの事務室）

電話：019-613-2801 FAX：019-613-2802

ものづくり補助金特設サイト <http://www.ginga.or.jp/~monodukuri/>

平成24年度補正「地域商店街活性化事業」（にぎわい補助金） ～第2次公募で本県から5団体が採択～

地域商店街活性化事業は、商店街振興組合等が地域コミュニティの担い手として実施する、継続的な集客促進、需要喚起、商店街の体質強化に効果のある事業に要する経費を助成することにより、消費税の税率引上げを見据えた恒常的な商店街の集客力及び販売力の向上を図ることが目的とされている。

助成対象となる事業は、商店街組織が地域コミュニティの担い手として行う、商店街の恒常的な集客力向上や、販売力向上が見込めるイベント等や商店街の体質の強化に資する事業で、その助成額は上限400万円となっている。

第2次公募の結果、助成金の交付先として全国で485件が採択され、そのうち岩手県からは本会が支援した盛岡市肴町商店街振興組合及び水沢駅通り商店街振興組合をはじめとする下記の5団体が採択された。

組合等名	事業名
盛岡市肴町商店街振興組合	肴町金曜倶楽部
水沢駅通り商店街振興組合	みずさわ駅通り楽市開催事業
協同組合江釣子ショッピングセンター	開店32周年キャンペーンイベント
ツインモールプラザ テナント会	ツインモールプラザ街なか活性化プロジェクト
高田大隅つどいの丘商店街	陸前高田 五の市まちの日活性化事業

※太字下線は、本会支援組合

平成26年度 中小企業・小規模事業者関係概算要求の概要

本稿では、経済産業省が公表した来年度の中小企業関係概算要求の概要ポイントについて紹介する。

◎**中小企業対策費の推移**・・・政府全体の中小企業対策費は、経済産業省の他、財務省及び厚生労働省において要求。

	24年度	25年度	26年度(要求)
政府全体	1,802億円	1,811億円	2,394億円
うち経済産業省分	1,060億円	1,071億円	1,351億円

※ 経済産業省で公表した来年度の中小企業関係概算要求のうち、組合に関連の深い項目や来年度の新規事業を中心にその概要を以下に抜粋する。

1. 被災地対策【要求額：613億円＋事項要求】

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）【事項要求：予算編成過程で検討する項目】
 - ・岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。
- 東日本大震災復興貸付等【530億円（継続）】
 - ・被災した中小企業・小規模事業者を、低利融資により支援。

2. 小規模事業者に焦点を当てる【要求額：232億円】

(1) 小規模事業者の新たな挑戦を支援

- 小規模事業者等 JAPAN ブランド育成・地域産業資源活用支援事業【29億円（新規・特別枠）】
 - ・「中小企業地域資源法」を見直し、B級グルメを活用した事業やコミュニティビジネス等を支援。あわせて、小規模事業者の活用が期待される観光資源を活かした事業を重点的に支援。

(2) 経営支援を強化

- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【77.2億円（新規・特別枠）】
 - ・小規模事業者等の相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を全国47箇所に整備。
 - ・支援ポータルサイト「ミラサポ」を通じて時間や場所にとらわれず経営相談を行える仕組みや専門家派遣を受けられる体制を構築。なお、中小企業庁は、今年度予算で10月から「本格版」を運用開始。新規会員登録をすれば誰でも利用することが出来る。「ミラサポ」のHPアドレス：<https://www.mirasapo.jp/>
 - 操作方法全般に関するお問い合わせ先：ミラサポ運営事務局コールセンター（電話 0570-057-222）

3. 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率が10%台になることを目指す【要求額：163億円】

(1) 創業を増やす

- ①地域創業促進支援事業【20億円（新規）】
 - ・全国300箇所の認定支援機関等にて、女性・若者等を対象に、創業予備軍の発掘からビジネスプランの作成を支援。
- ②地域商業自立促進事業【60億円（新規・特別枠）】
 - ・インキュベーション施設の整備や空き店舗への店舗誘致等を支援し、商店街の新陳代謝を進める。

4. 黒字企業を倍増【要求額：161億円】

(1) ものづくりを支援

- ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業【126億円（新規）】
 - ・「中小ものづくり高度化法」の特定ものづくり基盤技術を見直し医療、環境分野などの成長分野にも対応したビジネス化を見据えた研究開発を支援し、数多くのグローバルニッチトップ企業の創出を図る。

5. 1万社の海外展開を実現【要求額：32億円】

- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【31億円（新規）】他

6. 消費税転嫁対策【要求額：57億円】

- 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【46.6億円（拡充）】他
 - ・消費税が円滑に転嫁されるよう、転嫁Gメン（474名）による徹底した取締り、悉皆的な書面調査、徹底的な広報等を実施し、転嫁対策に万全を期す。

7. 経済活力の維持

- きめ細かな資金繰り支援【233億円（拡充）】
 - ・公的金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金繰りを支援。

「消費税転嫁対策特別措置法のガイドライン公表」

平成 25 年 10 月 1 日施行の「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（以下「消費税転嫁対策特別措置法」。）の円滑な施行に向け、法運用の透明性の確保や事業者の予見可能性を高めることを目的として、公正取引委員会、消費者庁及び財務省はガイドラインを策定し、9 月 10 日に公表した。概要については以下のとおり。

(1) 消費税の転嫁を阻害する行為等に関する消費税転嫁対策特別措置法、独占禁止法及び下請法上の考え方【公正取引委員会】

消費税転嫁対策特別措置法で消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するために示した 4 つの特別措置（①消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置、②消費税の転嫁を阻害する表示の是正に関する特別措置、③価格の表示に関する特別措置、④消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別措置）等について。

(2) 消費税の転嫁を阻害する表示に関する考え方【消費者庁】

消費税転嫁対策特別措置法第 8 条で禁止される表示についての基本的な考え方及び禁止される具体的な表示例等について。

（消費税転嫁対策特別措置法第 8 条で禁止される表示例）

「消費税は転嫁しません」「消費税率上昇分値引きします」等

(3) 総額表示義務に関する特例の適用を受けるために必要となる誤認防止措置に関する考え方【財務省】

総額表示義務に関する特例の適用を受けるために必要となる誤認防止措置に関する具体的な表示例や考え方等について。

（個々の値札等において税抜き価格であることを明示する例）

「〇〇円(税抜)」「〇〇円(税別)」「〇〇円(本体)」「〇〇円+税」等

(4) 総額表示義務に関する消費税法の特例に係る不当景品類及び不当表示防止法の適用除外についての考え方【消費者庁】

消費税転嫁対策特別措置法第 10 条第 3 項の規定に従い、税込価格と税抜価格を併記する場合、表示方法によっては、一般消費者に誤認を与え景品表示法により禁止される表示に該当する可能性がある。税込価格が明瞭に表示されている場合は誤認を与えることにならないため景品表示法の適用が除外される。この場合の表示例及び考え方等について。

なお、ガイドラインの詳細については各省庁のホームページをご参照いただきたい。

公正取引委員会ホームページ <http://www.jftc.go.jp/index.html>

消費者庁ホームページ <http://www.caa.go.jp/>

財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>

いわて中小企業人材確保・定着支援事業の取り組み（9月～10月）

1. 宮城・福島・岩手 中小企業人材確保・定着支援事業3県連絡会議を開催

昨年度より人材確保・定着支援事業に取り組んでいる宮城県中央会と福島県中央会との第2回目の連絡会議を9月10日（火）に開催。会議には、実施中央会のほか、東北経済産業局、人材確保・支援センター等からも出席をいただき、上半期の実績と課題や今後のスケジュール等について情報交換を行うとともに、7月に開催した3県連携合同就職面接会の開催実績等の総括を行った。

7月に開催した合同面接会の反省点を踏まえ、2015採用対策事業として、3県連携による合同就職ガイダンスを、平成26年1月下旬に仙台駅前にて開催する方向とした。今後も引き続き3県で連携し、人材確保・定着支援事業に取り組み、被災3県の連携を強めていくことを確認。

2. 北海道・東北ブロック人材確保・定着支援事業会議に出席

9月26日（木）に、東北経済産業局主催の同ブロック会議が開催された。北海道・東北ブロック管内の事業実施団体8団体が出席し、各団体の取組状況等について情報交換等が行われた。総じて昨年度に比べて、求人中小企業数が増加しているものの、学生の確保が難しくなっており、就職難の時代から採用難の時代へ移りつつあるように感じられた。本会で取り組んでいる就職センター試験が青森県で実施される他、宮城県でも同様の取り組みが行われるなど、就職センター試験の取り組みが徐々に浸透してきている。

3. いわて中小企業合同就職説明会を開催

10月2日（水）に、岩手県民情報交流センター「アイーナ」にて、2014採用対策事業としては最終の「いわて中小企業合同就職説明会2014」を開催した。

参加企業数は37社、参加学生数は104人を数え、昨年度同時期開催に比べ倍以上の参加学生数となり、本会主催の合同就職説明会も徐々に浸透してきている。

本会の合同就職面接会は、当合同就職説明会を学生と企業との採用・就職活動の出発点に位置づけ、就職センター試験を通じて、県内中小企業に就職を目指す学生と採用意欲のある中小企業とのマッチング成立までサポートする。

9月末時点の2014採用対策事業の実績としては、2月から10月まで、合同就職説明会を5回開催し、総登録学生数は737名、総参加学生数は延892名、総登録求人中小企業数は97社となり、学生内定者数は37名（内々定含む）という状況。

年度末までに県内登録中小企業の採用内定者数100人以上の確保を目標に取り組んでいく。



合同就職説明会冒頭に開会挨拶する千葉専務理事



多くの学生が熱心に参加

～ 会 員 情 報 ～

**いわて蔵ビールが「山椒」で初の金賞
～インターナショナル・ビアコンペ～**

協同組合食のむら（佐藤 暁僖 理事長）

一関市の同組合の地ビール製造機械装置等を利用して理事長企業（㈱世嬉の一酒造）が製造、販売する『いわて蔵ビール』の「ジャパニーズハーブエール山椒（さんしょ）」が、国際的なビール審査会のインターナショナル・ビアコンペティション2013（日本地ビール協会主催）で金賞（ハーフ・スパイスビール部門）に輝いた。同コンペでは初めての金メダル獲得に、関係者は『いわて蔵ビール』のラインアップをさらにおいしくしたい」と意欲を高めている。



金賞受賞を喜ぶ世嬉の一酒造関係者

いわて特産品コンクールで魚介瓶詰めセットが最高賞

協同組合三陸パートナーズ（及川 廣章 理事長）

本年度「いわて特産品コンクール」（いわての物産展等実行委員会、県主催）の食品部門で、大船渡、陸前高田両市内の水産加工会社6社で構成される同組合の「三陸の海の贈り物」が、最高賞の知事賞に輝いた。復興支援で縁が生まれた著名料理人のアイデアも取り込み、サンマやホタテなど気仙産の食材を洋風の瓶詰めに仕立てセットにした逸品。



知事賞を受賞した「三陸の海の贈り物」

市との災害時業務協定に基づき、8/9の集中豪雨災害に対応

盛岡市建設業協同組合（中村 康彦 理事長）

8月9日の記録的な大雨による被害が盛岡市内で発生したことから、災害時における応急対策業務に関する協定書に基づき、盛岡市から当組合に対し協力の要請があり対応した。多くの組合員が復旧作業に従事し、今後とも十分な打ち合わせの必要性を感じながらも、組合ではお盆期間中も休まず、復旧工事に取り組んだ。

被災組合等販路開拓支援事業のご案内（本会支援事業）

東日本大震災から2年7ヶ月が経過し、被災地の事業者においては、徐々に事業を再開し、復興へ向け、一步一步着実に歩みを進めてきているが、今後復興を進めていくにあたって「受注・取引の確保」や「販路の開拓」が重要な課題となっている。

本会では、このような沿岸地域の被災組合及び組合員企業が、さらに復興を進めていくにあたり、新たな取引先の開拓のための活動を支援する「被災組合等販路開拓支援事業」を実施することとなり、現在、対象事業者を募集中である。

事業要領は以下のとおり。（締切 10 月末日：お問い合わせは本会連携支援部まで。TEL:019-624-1363）

被災組合等販路開拓支援事業

事業実施枠	商店街組合等連携枠	沿岸被災組合等販路開拓支援枠
対象者の要件	沿岸被災地の組合及び組合員企業と連携して事業を行う県内陸部の商店街組合等	沿岸被災地の組合及び組合員企業
対象となる事業経費	県内陸部の商店街組合・共同店舗等が、開催する展示会・物産展等において沿岸被災組合及び組合員企業が出展に要する経費	① 沿岸被災組合及び組合員企業が、他団体が主催する県内外の物産展等への出展に要する経費 ② 沿岸被災組合及び組合員企業が開催する展示会、物産展等の開催に要する経費
補助及び対象経費	補助率：3分の2 補助額：上限 30 万円 補助対象経費：旅費、会場借料、通信運搬費、光熱費、会場設営費 (※上記経費は沿岸被災組合及び組合員企業が出展した際の経費)	補助率：3分の2 補助額：上限 20 万円 補助対象経費：旅費、会場借料、通信運搬費、光熱費、会場設営費

いわて花巻空港 下期ダイヤのお知らせ（岩手県空港利用促進協議会）

いわて花巻空港 平成25年度下期ダイヤ発表のお知らせ！

～札幌・名古屋・大阪・福岡線に加え、乗り継ぎ便もあります～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが平成25年10月27日から改正される。札幌線（最短55分）、名古屋線（最短70分）、大阪線（最短80分）、福岡線（最短110分）のほか、宮崎（大阪乗継）や高知（名古屋乗継）も利用できる。

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻空港IC」から車で3分。駐車場（1,150台）は無料。

【航空券の予約購入】

日本航空（JAL）0570-025-071（7時～20時）

フジドリームエアラインズ（FDA）0570-55-0489（7時～20時）

※ 航空ダイヤ表（2013.10.27～2014.3.29）

【札幌線】 (JAL)	花巻発	札幌着	札幌発	花巻着
	8:55	9:50	7:30	8:30
	13:15	14:10	11:50	12:50
	17:55	18:50	16:25	17:25
【名古屋線】 (FDA)	花巻発	名古屋着	名古屋発	花巻着
	9:20	10:45	7:40	8:50
	18:50	20:15	17:10	18:20
【大阪線】 (JAL)	花巻発	大阪着	大阪発	花巻着
	10:00	11:35	8:10	9:30
	12:15	13:50	10:25	11:45
	14:55	16:30	13:05	14:25
	18:45	20:20	16:55	18:15
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	14:00	16:20	11:40	13:30

※ その他、JAL 福岡（大阪乗継）、FDA 福岡（名古屋乗継）、JAL 宮崎（大阪乗継）、FDA 高知（名古屋乗継）も利用できる。詳しくは、各航空会社に問い合わせのこと。

平成24年度補正「創業補助金」第3回公募のお知らせ（中小企業庁）

～女性や若者の地域での起業や後継者の新分野への挑戦を応援します～

中小企業庁では、平成24年度補正「創業補助金」の第3次募集中である。公募期間は、9月19日（木）～12月24日（火）（当日必着）まで。※なお、10月21日（月）までに受付した案件については、先行して審査を実施。事業概要は以下の通り。

本事業は、①地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業や、②既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において、後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに業態転換や新事業・新分野に進出する第二創業、また、③海外市場の獲得を念頭とした事業を興す起業・創業を支援することにより、地域における需要の創出、取り込みや、中小企業・小規模事業者の活力の回復・向上を促すことで、経済の活性化を図ることが目的。（補助上限額は、①地域需要創造型起業・創業：200万円、②第二創業：500万円、③海外需要獲得型起業・創業：700万円。補助率は①②③とも「3分の2」。）※お問合せ先及び公募の受付・審査、補助金の決定・交付は、岩手事務局（一般財団法人 地域創造基金みやぎ）が行う。所在地：〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-2-23 桜大町ビル 303

Tel. 022-748-7283 Fax. 022-748-7284

※詳細は、（一財）地域創造基金みやぎのHPの公募覧（<http://www.sanaburifund.org/2013/09/9338/>）をご覧ください。

景況は先行きに不透明感残る(平成 25 年 8 月)

〈全体の概要〉

8月は、長雨や猛暑等天候不順の影響等が各業種におよび、消費活動は引き続き低迷状態である。また、お盆前の県央豪雨の影響で土砂災害および浸水被害が発生し、爪痕を残した地域がある。中小企業の景況は、消費税増税が決定し対応に苦慮しており、原材料高・燃料高等のコスト増を価格転嫁できない状況に対する懸念など、引き続き先行き不透明感が残っている。

◆ 漬物製造業

天候不順で観光地の人出少なく、お盆休暇の売上も低調。原料野菜の高値が続き利益確保に苦慮した。野菜の不作で原料確保が出来ず出荷に不安が残る。

◆ めん類製造業

麺類の需要は減少気味である。原料と電気料の値上がりで経費の削減が今後の課題。

◆ 印刷・同関連業

震災以降、一層市場の冷え込みが感じられ受注量が減少。インキの秋の出荷量も動きが鈍い。

◆ 銑鉄铸件製造業

既存商品の需要低下、新製品不足のため売上減少。

◆ 一般機械器具製造業

受注案件は増えているが、同業他社の新規参入などの価格競争が一層厳しくなっている。

◆ 畳製造業

盆前需要から一服感があり、稼働率が落ちた。また、資材の値上げが収益を圧迫している。

◆ 野菜・果物卸売業

入荷量が少なく値動きが悪く、野菜の単価が高値で推移した。また、豪雨により浸水被害が発生した。

◆ 酒・調味料小売業

暑さによりビール類微増、清涼飲料は増加、その他の酒類苦戦。中元ギフトは年々減少傾向。

◆ 各種商品小売業

天候不順で売上ダウン、衣料品関連落ち込む。

◆ 燃料小売業

シリア情勢の緊迫化による原油相場の急騰を背景に小売価格への影響が懸念されている。

◆ 食肉小売業

依然として高値安定、利益確保は厳しい状況。

◆ 野菜・果物小売業

お盆気運は盛り上がり欠け、消費の低迷感は続き、購買意欲が薄らいでいる。

◆ 旅館業

県央豪雨や猛暑による出控えの影響か売上伸びず。

◆ 旅行業

航空機の小型化、減便等の影響で団体旅行の利用客に不便となっている。

◆ 建物サービス業

仕事はあるが働き手なく物理的に深刻な人手不足。

◆ 自動車整備業

リーマンショック等の過去の新車販売の状況から、車検サイクルの関わりで整備需要が厳しい状況。

◆ 塗装工業事業

公共工事で単価アップがあったが、労務、資材等の高騰により収益増に繋がらない現状である。

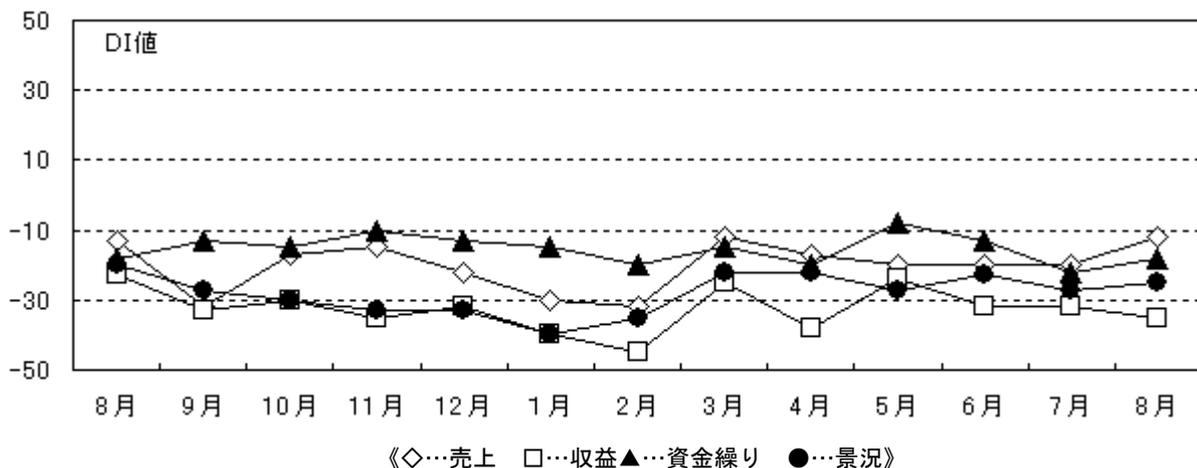
◆ 土木工業事業

大幅な出荷増であるが、原材料の供給および運搬車両の補充が必要となっている。

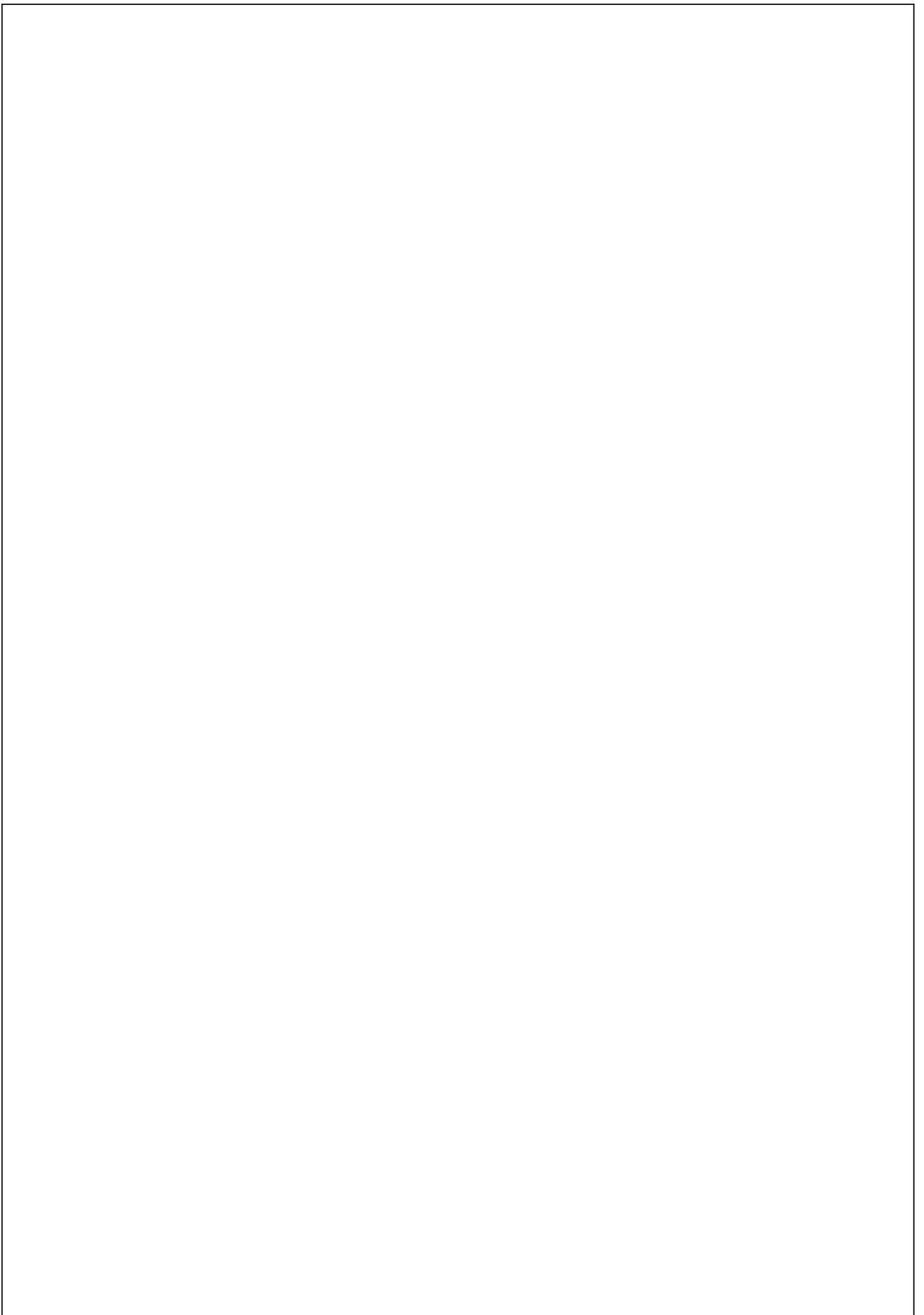
◆ 一般貨物自動車運送業

長雨でタクシー業界の売上が増加、燃料高は懸念。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D I の推移グラフ (H24年8月～H25年8月) ●



※DI 値=Diffusion index の略:「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。



中小企業組合士 養成講習会のお知らせ

昨今の不安定な経営環境下において、中小企業がその多様な課題に対応し持続的な発展を遂げるためには、中小企業組合組織の活用が必要である。本会では、中小企業組合の専門的知識を有した組合士の養成を図り、組合の更なる強化を支援するため、以下の日程で講習会を開催。

開催日	時間	講習内容
平成 25 年 10 月 23 日 (水)	13:30~16:00	組合士制度・試験の概要について 「組合制度」
平成 25 年 10 月 29 日 (火)	〃	「組合運営」
平成 25 年 11 月 7 日 (木)	〃	「組合会計」①
平成 25 年 11 月 21 日 (木)	〃	「組合会計」②

※講習内容は、平成 25 年 12 月 1 日に実施される「平成 25 年度組合士試験」の対策講座。

開催場所：〒020-0878 岩手県盛岡市肴町 4 番 5 号 (中央会入居ビル 4 階会議室)

参加費：テキスト代(1,000 円) **お申込・お問合せ：**統括管理部 (TEL:019-624-1363)まで。

平成 26 年 1 月から、記帳・帳簿等の保存制度の対象が拡大されます。

個人の白色申告者のうち前々年度分あるいは前年度分の事業所得、不動産所得などの合計額が 300 万円を超える方に必要とされていた**記帳と帳簿書類の保存**が、これらの**所得を生ずべき業務を行う全ての方** (所得税の申告の必要がない方を含みます。) について、平成 26 年 1 月から同様に必要となる。

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容の詳細は、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp>) に掲載されているので、参照のこと。

詳しくは、最寄りの税務署まで。

◆主要日誌◆ (9月1日~ 9月30日)

◎中央会主催事業

- 9/2 起業応援セミナー (大船渡)
- 〃 震災対応移動中央会 (釜石)
- 9/3 震災対応移動中央会 (宮古)
- 9/5 起業応援セミナー (釜石)
- 〃 震災対応移動中央会 (陸前高田)
- 9/6 震災対応移動中央会 (大船渡)
- 9/9 震災対応移動中央会 (久慈)
- 9/10 人材確保・定着支援事業 3 県連絡会議
- 9/11 ものづくり補助金説明会 (採択者向け)
- 9/20 第 39 回中小企業団体岩手県大会
- 9/24 いわて中小企業支援事業研究会
- 9/26 3 県合同就職ガイダンス連絡会議

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 9/10 福島・宮城・岩手復興一総合就職支援事業
第 1 回推進協議会
- 9/13 中華航空 孫会長歓迎晩餐会
- 9/18 いわて農商工連携審査委員会
- 9/19 いわて希望ファンド審査委員会
- 〃 岩手県消費生活審議会
- 9/24 支援パートナー「ミラサポ」説明会
- 9/25 貸付審査委員会
- 9/26 人材確保・定着支援事業 ブロック会議
- 〃 中小企業庁「創業補助金」第 3 回公募説明会
- 9/27 組合士協議会ブロック研修会・会長会議